



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 カネコ種苗株式会社
 コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門・コンプライアンス・IT推進担当 (氏名) 長谷 浩克 TEL 027-251-1619
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	60,691	△0.1	1,835	10.5	1,909	8.1	1,302	△9.3
2021年5月期	60,779	4.5	1,661	11.7	1,765	9.4	1,436	27.9

（注）包括利益 2022年5月期 1,477百万円（△9.1%） 2021年5月期 1,624百万円（33.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	111.83	—	5.9	4.0	3.0
2021年5月期	123.09	—	6.8	3.7	2.7

（参考）持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	48,932	22,645	46.3	1,956.51
2021年5月期	47,452	21,696	45.7	1,859.82

（参考）自己資本 2022年5月期 22,645百万円 2021年5月期 21,696百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	570	△752	△531	4,776
2021年5月期	2,294	△838	△384	5,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	11.00	—	18.00	29.00	340	23.6	1.6
2022年5月期	—	11.00	—	18.00	29.00	338	25.9	1.5
2023年5月期（予想）	—	11.00	—	18.00	29.00		26.9	

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	61,500	1.3	1,850	0.8	1,950	2.1	1,250	△4.0	108.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	11,772,626株	2021年5月期	11,772,626株
② 期末自己株式数	2022年5月期	198,197株	2021年5月期	106,548株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	11,647,285株	2021年5月期	11,666,385株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2022年5月期 66,600株、2021年5月期 72,400株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年5月期 68,385株、2021年5月期 72,400株）。

(参考) 個別業績の概要

2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	60,249	△0.1	1,733	8.2	1,823	0.8	1,252	△15.0
2021年5月期	60,316	4.4	1,602	9.8	1,808	14.2	1,472	33.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	107.51	—
2021年5月期	126.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年5月期	48,668	22,332	22,332	21,465	45.9	1,929.50	1,840.00	
2021年5月期	47,244	21,465	21,465	21,465	45.4	1,840.00	1,840.00	

(参考) 自己資本 2022年5月期 22,332百万円 2021年5月期 21,465百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年7月26日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催し、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年6月1日～2022年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動・個人消費ともに低迷、さらには、中国のゼロコロナ政策に伴う上海のロックダウンによるサプライチェーンの停滞が、企業活動にも大きなマイナスの影響をもたらしました。

また、ロシアのウクライナ侵攻により、原油をはじめとする各種資源や穀物の価格高騰、流通の滞りが、物価の上昇や食料の供給不足へとつながり、日本を含む世界に暗い影を落としております。加えて、円安による海外からの調達価格の値上がり、コストアップに拍車をかける大変厳しい状況となりました。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、コロナ禍により外食産業の農産物需要大幅減や、原料の多くを輸入に頼る飼料や肥料が、輸入物価高騰から大幅に価格が上昇するなど、農家経営に大きな影響を与える事象が多数みられる状況となりました。

このような状況のなか当社グループの業績は、施設材事業の販売が低迷したこと、売上高606億91百万円で前年同期比87百万円（0.1%）の減収となりました。利益面では、種苗事業の業績が堅調に推移したことにより、営業利益18億35百万円で前年同期比1億74百万円（10.5%）増、経常利益19億9百万円で前年同期比1億43百万円（8.1%）増、親会社株主に帰属する当期純利益13億2百万円で前年同期比1億33百万円（9.3%）減となりました。なお、営業利益や経常利益が増益にもかかわらず、親会社株主に帰属する当期純利益が減益となったのは、前期は区画整理事業に伴う移転補償金を特別利益に計上したことによるものであります。

また、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことにより、売上高は1億15百万円増加、売上原価は86百万円増加し、営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、野菜種子関係でエダマメの国内販売やカボチャの輸出が増加したものの、タマネギの輸出が減少したことから、野菜種子トータルでは売上高は横ばいとなりました。また、飼料作物種子の価格高騰に伴い販売額が増加したことや、ウイルスフリーサツマ苗の販売が好調に推移し、売上高84億98百万円で前年同期比2.0%の増収となりました。利益面でも、品質向上のため前期まで積極的に進めた種子の選抜廃棄が一巡したことや、自社品の増収に伴う採算性の向上、飼料作物種子の増収に伴う利益増などにより、セグメント利益12億81百万円で前年同期比45.5%増となりました。

花き事業

花き事業においては、花苗の販売が大きく伸ばしたほか、園芸雑貨や肥料などが好調に推移したものの、夏場の長雨による散布機会の喪失や、大口得意先が一部商品の仕入先を他社に変更したことなどにより園芸農薬の販売が減少し、売上高93億29百万円で前年同期比1.5%の減収となり、利益面でも、セグメント利益1億60百万円で前年同期比2.5%減となりました。

農材事業

農材事業においては、流通在庫過多による水稻農薬の販売減があったものの、茎葉除草剤が省力化を求める農家及び一般家庭に普及拡大したことで堅調に推移いたしました。また、原料価格の高騰により大幅値上げとなった被覆肥料は、値上げ前の駆込み需要が発生したことから販売増となり、売上高282億98百万円で前年同期比1.2%の増収となりました。利益面では、需要が伸びないなか競争が激化したことから、セグメント利益9億51百万円で前年同期比7.2%減となりました。

施設材事業

施設材事業においては、資源高による農業用フィルムや各種農業資材の値上げにより農家の設備投資や更新需要が減退いたしました。また、過年度に発生した大型台風襲来で被害を受けた農業用施設の復旧特需の反動から販売が低迷し、売上高145億64百万円で前年同期比3.0%の減収となりました。利益面でも、セグメント利益4億21百万円で前年同期比1.1%減となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、489億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億80百万円増加いたしました。これは主に今期から適用された収益認識会計基準の影響から未収入金が増加したことや、種子の安定供給等を考慮して在庫を厚く保有し商品が増加したことによるものであります。

また、「負債の部」の残高は、262億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億31百万円増加いたしました。これは主に収益認識会計基準の影響からその他流動負債に含まれる返金負債が増加したことによるものであります。

「純資産の部」の残高は、226億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億48百万円増加いたしました。これは主に利益計上に伴うものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して7億9百万円減少し、47億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5億70百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

これは主に、棚卸資産が9億85百万円増加したことや、法人税等を4億55百万円支払うなどで資金を使用したものの、税金等調整前当期純利益18億47百万円を計上したことなどにより資金を獲得したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億52百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得に4億16百万円、無形固定資産の取得に3億5百万円を支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億31百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払や自己株式の取得によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率（%）	41.6	43.1	43.6	45.7	46.3
時価ベースの自己資本比率（%）	42.1	34.8	35.7	36.3	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	117.7	71.3	46.5	193.3	48.2

（注）1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- (1) 自己資本比率＝自己資本÷総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4） 今後の見通し

次期（2023年5月期）の見通しにつきましては、種苗事業において、野菜及び飼料作物種子やウイルスフリーサツマ苗の伸長が期待できることや、施設材事業においても、環境にやさしい生分解性プラスチック資材の普及拡大や耐久資材の更新需要が持ち直すことを見込んでおります。また、農材事業が堅調に推移することを想定し、売上高615億円で前年同期比増収を見込んでおります。利益においては、費用面で新基幹システム導入に伴う減価償却費の増加、コロナ禍で自粛してきた営業や種子生産などのための活動が、正常化に向かうことによる経費の増加などのコストアップ要因があるものの、増収に伴う利益増などでカバーし、営業利益18億50百万円、経常利益19億50百万円で微増益を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、設備更新費用の発生を見込むことから12億50百万円で減益を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,819,502	5,109,988
受取手形及び売掛金	21,887,080	21,909,529
商品	8,150,033	9,165,220
未収入金	1,445,365	2,025,776
その他	163,560	325,594
貸倒引当金	△21,979	△21,972
流動資産合計	37,443,562	38,514,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,193,242	2,369,735
土地	4,009,290	3,993,961
その他（純額）	235,076	255,043
有形固定資産合計	6,437,610	6,618,740
無形固定資産	733,683	898,471
投資その他の資産		
投資有価証券	2,153,610	2,368,588
繰延税金資産	281,375	129,825
その他	421,366	409,395
貸倒引当金	△19,177	△6,559
投資その他の資産合計	2,837,175	2,901,250
固定資産合計	10,008,469	10,418,461
資産合計	47,452,032	48,932,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,522,053	22,602,856
未払法人税等	250,761	250,013
その他	1,325,948	1,797,473
流動負債合計	24,098,762	24,650,342
固定負債		
退職給付に係る負債	1,330,235	1,292,668
役員株式給付引当金	39,368	51,958
その他	286,711	291,847
固定負債合計	1,656,315	1,636,474
負債合計	25,755,078	26,286,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,224	1,765,224
利益剰余金	17,711,991	18,632,298
自己株式	△130,303	△276,921
株主資本合計	20,838,179	21,611,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856,070	1,000,036
為替換算調整勘定	△24,937	△13,803
退職給付に係る調整累計額	27,435	47,439
その他の包括利益累計額合計	858,569	1,033,673
非支配株主持分	205	240
純資産合計	21,696,954	22,645,781
負債純資産合計	47,452,032	48,932,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	60,779,093	60,691,766
売上原価	51,352,635	51,203,850
売上総利益	9,426,457	9,487,916
販売費及び一般管理費	7,765,058	7,652,290
営業利益	1,661,398	1,835,625
営業外収益		
受取利息	3,607	3,571
受取配当金	37,062	40,013
受取家賃	67,956	69,119
受取補償金	6,190	16,190
その他	35,100	25,447
営業外収益合計	149,917	154,343
営業外費用		
支払利息	12,178	11,950
為替差損	32,699	67,246
その他	758	1,769
営業外費用合計	45,636	80,966
経常利益	1,765,679	1,909,002
特別利益		
固定資産売却益	35,992	500
投資有価証券売却益	3,044	—
移転補償金	166,682	151
特別利益合計	205,719	651
特別損失		
固定資産売却損	—	10,108
固定資産処分損	41,235	46,399
減損損失	57,447	5,400
特別損失合計	98,682	61,908
税金等調整前当期純利益	1,872,716	1,847,745
法人税、住民税及び事業税	470,209	450,744
法人税等調整額	△33,602	94,378
法人税等合計	436,606	545,123
当期純利益	1,436,109	1,302,622
非支配株主に帰属する当期純利益	43	51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,436,066	1,302,571

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	1,436,109	1,302,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,266	143,965
為替換算調整勘定	16,913	11,133
退職給付に係る調整額	55,623	20,004
その他の包括利益合計	188,803	175,103
包括利益	1,624,913	1,477,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,624,861	1,477,659
非支配株主に係る包括利益	51	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,267	1,765,224	16,604,614	△129,522	19,731,583
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,491,267	1,765,224	16,604,614	△129,522	19,731,583
当期変動額					
剰余金の配当			△328,689		△328,689
親会社株主に帰属する当期純利益			1,436,066		1,436,066
自己株式の取得				△781	△781
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,107,376	△781	1,106,595
当期末残高	1,491,267	1,765,224	17,711,991	△130,303	20,838,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	739,804	△41,850	△28,188	669,765	177	20,401,526
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	739,804	△41,850	△28,188	669,765	177	20,401,526
当期変動額						
剰余金の配当				—	—	△328,689
親会社株主に帰属する当期純利益				—	—	1,436,066
自己株式の取得				—	—	△781
自己株式の処分				—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,266	16,913	55,623	188,803	27	188,831
当期変動額合計	116,266	16,913	55,623	188,803	27	1,295,427
当期末残高	856,070	△24,937	27,435	858,569	205	21,696,954

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,267	1,765,224	17,711,991	△130,303	20,838,179
会計方針の変更による累積的影響額			△41,851		△41,851
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,491,267	1,765,224	17,670,140	△130,303	20,796,327
当期変動額					
剰余金の配当			△340,412		△340,412
親会社株主に帰属する当期純利益			1,302,571		1,302,571
自己株式の取得				△155,013	△155,013
自己株式の処分				8,395	8,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	962,158	△146,617	815,540
当期末残高	1,491,267	1,765,224	18,632,298	△276,921	21,611,868

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	856,070	△24,937	27,435	858,569	205	21,696,954
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	△41,851
会計方針の変更を反映した当期首残高	856,070	△24,937	27,435	858,569	205	21,655,102
当期変動額						
剰余金の配当				—	—	△340,412
親会社株主に帰属する当期純利益				—	—	1,302,571
自己株式の取得				—	—	△155,013
自己株式の処分				—	—	8,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,965	11,133	20,004	175,103	35	175,139
当期変動額合計	143,965	11,133	20,004	175,103	35	990,679
当期末残高	1,000,036	△13,803	47,439	1,033,673	240	22,645,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,872,716	1,847,745
減価償却費	244,895	356,884
減損損失	57,447	5,400
移転補償金	△166,682	△151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,992	△12,625
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,099	△12,485
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23,175	12,589
受取利息及び受取配当金	△40,669	△43,585
支払利息	12,178	11,950
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,044	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,243	56,008
売上債権の増減額 (△は増加)	854,494	△95,140
棚卸資産の増減額 (△は増加)	327,893	△985,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△516,179	22,990
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,941	△45,697
その他	23,780	△129,262
小計	2,562,414	989,103
利息及び配当金の受取額	40,671	43,586
利息の支払額	△11,869	△11,839
移転補償金の受取額	166,682	151
法人税等の支払額	△464,748	△455,342
その他の収入	1,500	4,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294,651	570,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△401,120	△416,261
有形固定資産の売却による収入	191,365	6,031
無形固定資産の取得による支出	△627,197	△305,073
投資有価証券の取得による支出	△7,318	△7,673
投資有価証券の売却による収入	5,500	—
その他	△224	△29,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838,995	△752,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,860,000	2,920,000
短期借入金の返済による支出	△2,860,000	△2,920,000
配当金の支払額	△328,512	△339,589
自己株式の取得による支出	△781	△155,013
その他	△55,469	△36,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,763	△531,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,081	3,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,074,973	△709,514
現金及び現金同等物の期首残高	4,411,028	5,486,002
現金及び現金同等物の期末残高	5,486,002	4,776,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は次のとおりです。

1. 変動対価（売上リベート、仮価格による取引）について

商品の仕入販売におけるリベート又は仮価格による取引については、これまで金額確定時に売上高及び売上原価から控除する処理を行っていましたが、商品取引時に取引対価の変動部分の金額を見積もり、売上高及び売上原価から控除する処理に変更しております。

2. 返品される可能性のある商品販売取引に係る収益認識

返品される可能性のある商品販売取引について、これまで取引先から返品をされた商品を検品した時点で売上高から控除する処理を行っていましたが、予想される返品に関しては、変動対価に関する定めに従って販売時に収益を認識せず、取引先への返金が見込まれる金額について返金負債を計上する処理に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は115,517千円増加し、売上原価は86,755千円増加し、営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,762千円増加しております。

また、当連結会計年度末において、未収入金及びその他の流動資産が561,832千円増加、その他の流動負債が593,289千円増加、利益剰余金の当期首残高が41,851千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」)

当社は、2019年8月27日開催の第72回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、同じ。）に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程にしたがって、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は96,404千円、株式数は66,600株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」（野菜種子、牧草種子、ウイルスフリー苗及び種イモ、造園・法面工事の請負施工）、「花き事業」（花苗、家庭菜園向け野菜苗、家庭園芸用資材）、「農材事業」（農薬、被覆肥料）、及び「施設材事業」（農業資材、養液栽培プラント・温室の設計・施工）の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントに直接配分できない本社及び支店の償却資産等は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,332,809	9,471,179	27,965,139	15,009,964	60,779,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,115	1,358	4	575	93,054
計	8,423,925	9,472,538	27,965,143	15,010,540	60,872,147
セグメント利益	881,073	164,542	1,024,608	426,136	2,496,361
セグメント資産	8,525,373	3,926,712	15,180,516	5,990,516	33,623,119
その他の項目					
減価償却費	148,547	20,118	30,874	29,026	228,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,093	9,790	200	3,634	128,718

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,498,208	9,329,594	28,298,993	14,564,970	60,691,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,479	752	—	—	25,232
計	8,522,687	9,330,347	28,298,993	14,564,970	60,716,999
セグメント利益	1,281,586	160,397	951,064	421,505	2,814,553
セグメント資産	9,901,244	3,740,324	16,058,364	6,176,513	35,876,446
その他の項目					
減価償却費	205,953	34,913	47,992	43,061	331,920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,417	16,319	3,141	20,901	271,779

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,872,147	60,716,999
セグメント間取引消去	△93,054	△25,232
連結財務諸表の売上高	60,779,093	60,691,766

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,496,361	2,814,553
全社費用（注）	△834,962	△978,928
連結財務諸表の営業利益	1,661,398	1,835,625

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、主に本社管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,623,119	35,876,446
全社資産（注）	13,828,912	13,056,152
連結財務諸表の資産合計	47,452,032	48,932,599

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に現金及び預金、本社及び支店の土地・建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	228,566	331,920	16,328	24,964	244,895	356,884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,718	271,779	956,672	467,608	1,085,390	739,387

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び支店における増加額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	57,447	57,447

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	5,400	5,400

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

6. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の各セグメントの売上高及び利益は以下のとおり増減が発生しております。

(単位：千円)

	売上高	セグメント利益
種苗事業	3,275	1,908
花き事業	△1,022	△1,501
農材事業	113,264	28,355
計	115,517	28,762

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	1,859.82円	1,956.51円
1株当たり当期純利益	123.09円	111.83円

(注) 1. 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度72,400株、当連結会計年度66,600株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度72,400株、当連結会計年度68,385株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,436,066	1,302,571
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,436,066	1,302,571
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,666	11,647

4. 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1円89銭減少し、1株当たり当期純利益は、1円72銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。